

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	11,722,658	12,472,978	15,813,582
経常利益(千円)	491,853	751,746	758,910
四半期(当期)純利益(千円)	272,009	437,114	457,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,840	447,784	481,462
純資産額(千円)	5,167,335	5,769,901	5,365,957
総資産額(千円)	8,603,780	9,405,031	8,832,629
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.35	109.84	115.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	61.3	60.8

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.72	41.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や各種経済政策の効果により、株高円安基調の中、個人消費の持ち直しや企業の景況感に改善が見られ、また消費税率引き上げに対する駆け込み需要などの景気刺激もあり、景気は緩やかに回復しました。しかしながら一方では、米国の金融緩和縮小や新興国経済の減速、欧州の債務問題など、先行き不透明な状況が続いております。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共事業や観光などが順調に推移していることから、企業業績や個人消費が持ち直し、雇用も着実に改善しております。

医療業界におきましては、調剤薬局事業におけるM&Aや臨床検査事業におけるセンター再編などで競合が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、組織内連携の強化や一層の経営の効率化を図り、クリニックの開業支援など顧客ニーズに対応した営業活動を展開し、調剤薬局の新規出店や検査の新規受託先の獲得などにより営業基盤を拡大し、また、業務改革により原価コストなどを圧縮してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,472百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益730百万円（同55.0%増）、経常利益751百万円（同52.8%増）、四半期純利益437百万円（同60.7%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動、検査工程及び検査試薬の単価等の見直しにより、売上高3,954百万円（同2.6%増）、セグメント利益186百万円（同166.5%増）と増収増益になりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前連結会計年度に開局した店舗及び今期に新規開局した店舗の業績が順調に推移したことに加え、原価、販売費及び一般管理費の減少により、売上高7,586百万円（同5.0%増）、セグメント利益789百万円（同15.8%増）と増収増益になりました。

#### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、医療用試薬、材料等消耗品の販売が前年同期を大きく上回り、売上高837百万円（同43.1%増）となりましたが、利益率が低位であるため、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）になりました。

#### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の業績におきましては、大型のソフトウェア販売があったため、売上高94百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益69百万円（同109.5%増）になりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	39,790	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,790	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,500	-	236,500	5.61
計	-	236,500	-	236,500	5.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,692,876	3,196,732
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,648,993	<sup>2</sup> 2,601,194
商品及び製品	457,524	621,986
仕掛品	7,113	6,860
原材料及び貯蔵品	34,290	48,575
繰延税金資産	73,704	73,937
その他	78,060	91,936
貸倒引当金	25,637	35,216
流動資産合計	5,966,925	6,606,007
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,775,959	1,828,971
減価償却累計額	1,116,650	1,156,104
建物及び構築物(純額)	659,309	672,866
機械装置及び運搬具	32,721	32,780
減価償却累計額	28,189	28,499
機械装置及び運搬具(純額)	4,532	4,281
工具、器具及び備品	2,235,134	2,293,659
減価償却累計額	1,769,638	1,885,283
工具、器具及び備品(純額)	465,495	408,375
土地	957,364	957,364
リース資産	87,466	79,122
減価償却累計額	37,681	44,148
リース資産(純額)	49,785	34,974
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	2,136,485	2,079,862
<b>無形固定資産</b>		
その他	95,426	65,290
無形固定資産合計	95,426	65,290
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,511	137,462
長期貸付金	22,918	19,297
長期前払費用	23,157	22,454
差入保証金	299,995	309,528
繰延税金資産	122,439	117,212
その他	206,240	164,697
貸倒引当金	161,470	116,780
投資その他の資産合計	633,792	653,871
固定資産合計	2,865,704	2,799,024
資産合計	8,832,629	9,405,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,291,081	<sup>2</sup> 2,489,156
短期借入金	303,380	290,241
リース債務	20,063	15,371
未払法人税等	127,878	180,166
賞与引当金	114,709	24,952
未払金	64,160	76,185
その他	156,602	231,810
流動負債合計	3,077,876	3,307,883
固定負債		
長期借入金	91,186	67,689
リース債務	34,702	22,389
繰延税金負債	92	605
役員退職慰労引当金	62,553	47,745
退職給付引当金	11,214	12,574
長期未払金	183,030	170,058
その他	6,017	6,184
固定負債合計	388,795	327,246
負債合計	3,466,671	3,635,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,455,032	3,848,371
自己株式	98,502	98,568
株主資本合計	5,355,149	5,748,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,808	21,478
その他の包括利益累計額合計	10,808	21,478
純資産合計	5,365,957	5,769,901
負債純資産合計	8,832,629	9,405,031



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,722,658	12,472,978
売上原価	8,314,451	8,798,187
売上総利益	3,408,207	3,674,790
販売費及び一般管理費	2,936,914	2,944,472
営業利益	471,292	730,317
営業外収益		
受取利息	1,322	1,161
受取配当金	1,815	3,417
受取賃貸料	28,437	28,988
貸倒引当金戻入額	3,196	-
その他	27,294	21,382
営業外収益合計	62,066	54,950
営業外費用		
支払利息	2,382	2,599
賃貸収入原価	35,760	30,121
その他	3,362	801
営業外費用合計	41,505	33,521
経常利益	491,853	751,746
特別利益		
固定資産売却益	523	-
特別利益合計	523	-
特別損失		
固定資産売却損	2,984	10
固定資産除却損	2,570	1,035
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	22,368	-
特別損失合計	27,936	1,046
税金等調整前四半期純利益	464,440	750,700
法人税等	192,430	313,585
少数株主損益調整前四半期純利益	272,009	437,114
四半期純利益	272,009	437,114

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,009	437,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,830	10,669
その他の包括利益合計	10,830	10,669
四半期包括利益	282,840	447,784
(内訳)		
少数株主に係る四半期包括利益	282,840	447,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員3名	4,035千円	従業員3名 3,359千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,650千円	4,691千円
支払手形	23,825	25,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	241,966千円	247,796千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,852,351	7,224,218	585,028	11,661,597	61,060	11,722,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	412,300	412,300	759	413,059
計	3,852,351	7,224,218	997,328	12,073,898	61,820	12,135,718
セグメント利益又は損失 ( )	70,031	682,274	4,609	747,696	33,210	780,906

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	747,696
「その他」の区分の利益	33,210
セグメント間取引消去	7,113
全社費用(注)	316,727
四半期連結損益計算書の営業利益	471,292

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,954,430	7,586,832	837,037	12,378,300	94,678	12,472,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	425,012	425,012	1,059	426,072
計	3,954,430	7,586,832	1,262,050	12,803,313	95,738	12,899,051
セグメント利益又は損失 ( )	186,614	789,963	3,949	972,628	69,582	1,042,210

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	972,628
「その他」の区分の利益	69,582
セグメント間取引消去	7,142
全社費用(注)	319,034
四半期連結損益計算書の営業利益	730,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円35銭	109円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,009	437,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,009	437,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。